

## 2018年度 調査研究報告書の解説

『東京島しょ地域におけるインバウンド拡大策に関する調査研究報告書』と  
多摩地域のインバウンド振興策の考察

株式会社アール・ピー・アイ マネジャー 佐藤 孝弘

## 1. 調査研究の概要

2018年度に行った本調査研究では、東京島しょ地域への外国人旅行者拡大を目的に調査を行い、各種方策を提言としてとりまとめた。

本調査研究は、東京島しょ地域を訪れる外国人旅行者の少なさに着目したのが始まりである。東京に年間1,000万人を超える外国人来訪者がいながら、東京都産業労働局観光部企画課の調査によれば、東京島しょ地域を訪れている外国人旅行者の割合は0.8%（平成28年度国別外国人旅行者行動特性調査）にとどまっている。折しも、2019年はラグビーワールドカップが開催され、2020年はオリンピックイヤーと海外からの旅行者が増える機会を活かし、集客に結びつけようというのが本調査研究の狙いである。

具体的には、文献調査や先進事例調査のほか、東京島しょ地域を訪れた外国人旅行者を竹芝橋にて捕捉し、アンケートを行った。また、羽田空港国際線ターミナルにて外国人旅行者に東京島しょ地域の認知度を調査した。一方、各島内においては町村の担当課や観光協会（一部商工会）、観光関連事業者、住民にアンケートを行い、それぞれの立場における意識のギャップなどを比較分析した。さらに、新島をフィールドに外国人モニター調査を実施し、外国人の視点からみた島の魅力や課題点を把握し、提言へとつなげた。

簡単に調査報告書の結論を述べると、現在東京島しょ地域を訪れている外国人旅行者の多くが実は日本で暮らしている外国人であり、海外から東京島しょ地域を目指して旅行で訪れる例は一部を除いて少なかった。また日本人の同伴者がいるケースも多くみられ、コミュニケーション上の困りごとはあまり多くなかった。

そこで、実現可能なインバウンド促進策として、まずは日本に暮らす外国人によるレポートを通じて良さを理解してもらうことで、海外からの旅行者の集客、さらにはリピート化と段階的に広げていく取組の方向性を提案した。

また、既存来訪者のリピート化や新規来訪者の獲得にあたっての課題としては、①認知度の向上、②外国人とのコミュニケーション支援、③提供サービスのブラッシュアップ、④インバウンド促進を担う組織・機能の整備、⑤新規顧客の開拓に向けた新たな魅力づくりが挙げられ、それぞれ課題に対応した方策を提案した。

先進事例調査で訪れた和歌山県田辺市では、熊野古道が世界遺産に認定され、突如外国人旅行者が大勢訪れるようになった。こうした地域であれば否応なく地域が一丸となって「どう受け入れるか」が課題となるのに対して、これからどうしようかという段階にある地域の場合は、インバウンド受け入れに積極的な事業者がいる一方、既存顧客で十分という事業者もおり、誰のレベルに合わせて観光行政の政策を展開していくべきか、悩ましい問題である。

また、現状認識の違いは観光公害対策にも影響を及ぼす。観光公害とは、観光客が多く集まることで、その地域の生活者の日常生活に悪影響が生じることや、観光客自身の満足度を低下させる状況を指している。オーバーツーリズムと呼ばれることもある。本来は、来訪者が急増する前に対策を講じてこそ効果があるのだが、観光関連事業者・旅行者・生活者では観光公害の程度の認識にギャップがあったり、実際に来る前に案ずるのもおかしいという意見があるなど、予防対策も難しい面がみられる。

## 2. 多摩地域のインバウンド拡大

海外から東京島しょ地域を目指して訪れる外国人旅行者は少ないと述べたが、とはいえ観光地であり、東京島しょ地域の多くの町村にとって、「宿泊業、飲食サービス業」は主要産業である。インバウンドへの対応は現時点では必ずしも積極的とはいいいにくいものの、避けては通れないテーマであり、多少時間がかかっても前進していくものと思われる。

翻って多摩地域のインバウンドはどうだろうか。高尾山のような観光スポットは別として、生活者の場所（ここでは仮に生活都市と呼ぶこととする）では、課題として認識されにくいのではないだろうか。

調査研究で対象フィールドとした東京島しょ地域は海水浴やマリンスポーツが盛んな地域であり、浅草や渋谷といった区部の都市型観光地も集客コンテンツには困らないが、その中間に位置する普通の生活都市においてはインバウンド振興といわれても困るかもしれない。それでも世の中には東京の日常生活を体験したいという外国人のニーズもあるようだ。ひとつの具体的な事例として、海外からの教育旅行を紹介したい。

## 3. 教育旅行というインバウンド

ここでいう教育旅行は、外国人の修学旅行をイメージしていただきたい（引率者と生徒で構成される団体などで学校を訪問したものを指し、研修旅行・留学など個人的なものは除く）。

近年、日本でも修学旅行で海外に行く学校は増えているが、海外から日本を訪れる教育旅行が日本人の修学旅行と異なる点は、学校の生徒全員参加ではなく希望者のみの参加という点である（日本でも地域によっては希望者のみの参加が一般的というところもある）。希望者のみ参加ということで、旅行費用も負担できる比較所得水準の高い世帯の子どもたちが参加してい

るといわれる。

## (1) 外国人教育旅行の概要

文部科学省の調査による最新のデータによると、平成29年度に日本を訪れた外国人教育旅行の学生数は延べ約40,000人にのぼる（図表1・2参照）。学生数は東日本大震災で一時落ち込んだ時期もあるものの、その後再び増加に転じ、平成27年度の前回調査に比べると約2割増加し、ついに震災前の水準を上回る数まで回復した。

訪問者の国・地域は54か国・地域にわたり、中でも最も多いのは台湾（401校・13,392人）、次いで韓国（237校・5,774人）、中国（166校・4,127人）、アメリカ（265校・3,844人）、オーストラリア（215校・3,647人）などの順となっている。一方の受け入れる日本の高校などの数は、最新の平成29年度で1,256校、こちらも増加傾向で推移している。

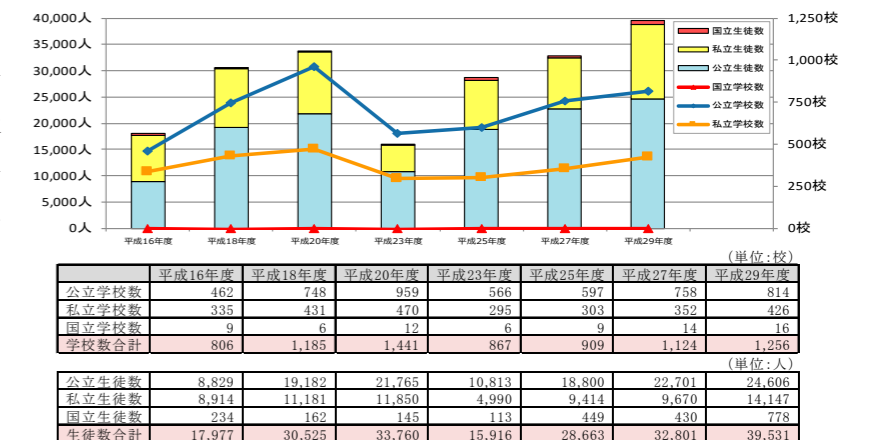
## (2) 外国人教育旅行の特徴

海外からの教育旅行にはいくつか特徴がある。1点目は、学校訪問がメニューに組み込まれていることが挙げられる。ちなみに、外国人

▼図表1 高等学校等における学校訪問を伴う外国からの教育旅行の受入実績

	学校数 (実数)	訪問者の 国・地域数 (※)	台湾	韓国	中国	アメリカ	オーストラリア	その他	計 (延べ数)
公立	814校	48か国・地域	10,247人 (310校)	3,312人 (153校)	2,725人 (110校)	2,111人 (155校)	1,588人 (98校)	4,623人 (305校)	24,606人 (1,131校)
私立	426校	37か国・地域	3,006人 (85校)	2,390人 (79校)	1,324人 (52校)	1,658人 (105校)	2,059人 (117校)	3,770人 (232校)	14,147人 (670校)
国立	16校	19か国・地域	139人 (6校)	132人 (5校)	78人 (4校)	75人 (5校)	0人 (0校)	354人 (25校)	778人 (45校)
合計	1,256校	54か国・地域	13,392人 (401校)	5,774人 (237校)	4,127人 (166校)	3,844人 (265校)	3,647人 (215校)	8,747人 (562校)	39,531人 (1,846校)

▼図表2 実施学校数・訪問者数の推移



(注) 学校数は実数。受入者数は延べ数。

図表1・2 &lt;出典&gt;文部科学省報道発表資料（2019年8月27日）